

## 災害発生時における企業ニーズについて

### ①京都BCP検討会議参画団体・機関へのアンケート調査

#### < 調査概要 >

京都BCP検討会議に参画されている各団体・機関（行政関係機関を除く）に対し、災害時等に際しての事業継続について、ニーズ等を把握するため実施（本年11月発送  
12月締切）

#### < 回答取りまとめ >

##### 【災害時に懸念される事項】

問1 貴団体・機関の運営上、災害時あるいは災害に備える上で気がかりとなっている事項について、お教えてください。（最も気がかりな点、次に気がかりな点）

- ・ 従業員とその家族の安否確認（一番大切なのは命。事業再開に一番必要）
- ・ 交通機関の途絶、初期の緊急対応要員の確保（公共交通機関不通時の出社手段）
- ・ 復旧目標の表明とリーダーシップ（経営者の協力的なリーダーシップと従業員協力体制の確立）
- ・ 優先的に稼働させる店舗等
- ・ 通信設備の電源途絶（長期間）、情報ルートの確保（通信不通時の情報連絡の手段）
- ・ 道路や橋梁等の寸断、適当な迂回路等、復旧車両の移動がスムーズに行えるかどうか。また、燃料補給が計画的に行えるかどうか。
- ・ インフラ被害に関する情報の入手
- ・ BCPへの意識度合、実態に合わせた実践的な計画策定

## 【行政に対するニーズ】

問2 貴団体・機関において、災害時あるいは事前対策・事後復旧などの場面で行政に期待することについて、お教えてください。(最も期待する点、次に期待する点)

- ・ 正確な災害情報の迅速な伝達
- ・ 災害被災情報の共有、道路、河川(橋梁の寸断情報含む)等の復旧情報の情報の共有
- ・ 火災発生・鎮火、液状化等の情報
- ・ 道路、橋梁等を含めた社会インフラの充実と安全チェック
- ・ ライフライン・インフラの早期復旧
- ・ 災害復旧車両の優先通行許可(申請の簡略化含む)
- ・ 自社調達が不可能な場合の災害復旧車両への燃料補給支援
- ・ 災害発生時における地方公共団体の災害対策本部との協調
- ・ 応急災害時に共通して活用できる資源の共有化(前線基地、道路(移動手段))
- ・ BCP策定のための指導、集団、地域での展開を行うための指導、BCP作成セミナーの開催

## 【BCPの取組】

問3 貴団体・機関(又は傘下の団体・機関)は、団体・機関として事業継続計画の取組を行っておられますか。

- ・ 新型インフルエンザ対策ガイドラインを会員に配布
- ・ 各委員会別に検討
- ・ 会員等を対象に「BCPセミナー」を開催予定
- ・ 災害別の対応マニュアルを策定
- ・ バックアップの確保、代替拠点を定めて訓練実施

#### 【連携したBCPの取組】

問4 貴団体・機関（又は傘下の団体・機関）について、災害に備えるため、同業他社や所在地域などで連携する仕組み（例えば「勉強会」など）がありますか。（又はそのような事例をご存じですか。）

- ・ 事業継続のため、他府県と同業種企業及び業界団体組織との相互応援協定締結等
- ・ 個別業務について、自社だけでなく同業他社の応援を得て業務を可能とする仕組み
- ・ 食料品等の備蓄品
- ・ 自社設備復旧のための情報収集・共有
- ・ 復旧作業等におけるライフライン機関相互の連携
- ・ 情報の収集と発信（通信手段の確保）、前線基地、道路（移動手段）の確保

#### 【連携型BCPについての意識】

問5 貴団体・機関は、災害時に連携する仕組みの必要性をどのように感じておられますか。（①ぜひとも必要である、②どちらかといえば必要である、③あまり必要性を感じない、④全く必要性を感じない から一つを選択）

- ・ 今回、全ての回答において、「①ぜひとも必要である」「②どちらかといえば必要」とされており、必要性を感じない意見はなかった。

## 【京都BCPの論点】

問6 京都府では、貴団体・機関に参画願って、「京都BCP」を策定していこうとしておりますが、どのような論点を盛り込むべきと考えておられますか。

- ・ 様々なリスクを想定したBCPの策定とそれにかかる指導方法
- ・ 事前の必要な業界団体組織との「災害時協力協定」の締結
- ・ 安否確認のシステム構築
- ・ 情報の発信(スムーズに正確な情報共有できる仕組みの構築、情報収集・発信能力の強化、情報発信と収集の仕組み)
- ・ ライフライン・インフラの整備
- ・ 融資、投資制度等の研究
- ・ 事前の防災対策と府民全体の意識の向上
- ・ 府内の流通在庫および他府県からの早期物資確保
- ・ 物資受入時の集積所機能及び輸送力の強化
- ・ 住民サービス継続に必要な情報の保管・活用
- ・ 中小企業様が持つ事業継続のための重要情報の共有保管の在り方
- ・ 限られた資源(用地・道路・兵站等)の利用方法
- ・ エネルギーソースの多様化、多重化

## 【京都BCPの機能維持】

問7 貴団体・機関は、災害時に連携できる仕組みを維持するため、どのような取組を行えばよいと考えておられますか。

- ・ 連絡体制の確立が重要(FAX、電話、インターネット等のシステムの事前構築)
- ・ 事前の必要な業界団体組織との「災害時協力協定」の締結
- ・ 定期的な訓練の実施
- ・ 各団体、機関の担当者の顔が見え、連携がより一層深まる機会の創設
- ・ 各機関の災害発生時の動きを共有する等、定期的な情報交換が必要
- ・ 平常時の密な情報交換の実施(各関係機関の災害時活動の相互理解の促進)
- ・ 災害時の通行許可などの手続きの簡素化の検討
- ・ 災害発生時の行政窓口の一本化(京都府と各市町村等)の検討
- ・ 災害復旧関係者の移動手段共有化(通行路の確保、通行許可、共通バス等)
- ・ 地域の企業が行政が加わり連携した仕組みづくりの取組が必要